

休眠預金活用事業 事業計画

| | |
|----------|----------------------|
| 申請事業名(主) | 沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業 |
| 申請事業名(副) | |

| | |
|----------|-------------------|
| 申請事業の種類1 | ①草の根活動支援事業 |
| 申請事業の種類2 | ①-2 地域ブロック |
| 申請事業の種類3 | 沖縄ブロック（沖縄） |
| 申請団体名 | 公益財団法人オリオンビール奨学財団 |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| | | | |
|-----|--|-----|----------------|
| 領域① | 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | 分野① | ⑥ 地域の働く場づくりの支援 |
| 領域② | | 分野② | |
| 領域③ | | 分野③ | |
| 領域④ | | 分野④ | |

| | |
|----------------|--|
| その他の解決すべき社会の課題 | |
|----------------|--|

SDGsとの関連

| ゴール | ターゲット | 関連性の説明 |
|----------------------------|---|--|
| 1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ | 1.2 2030年までに、各國定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 | 沖縄の相対的貧困率は全国の平均の二倍であり深刻です。そしてその状況はSDGsで取り組むべき項目調査の結果を全国と比較しても沖縄では「貧困根絶」が筆頭に挙がるほど、本問題の解決は沖縄の人々にも希求されて |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

| 実施時期 | 2020年11月～2024年3月 | 直接的対象グループ | 沖縄県で生活する若いシングルマザー | 間接的対象グループ | 上記シングルマザーが扶養する幼児・児童 |
|------|------------------|-----------|--|-----------|---|
| 対象地域 | 沖縄県 | 人数 | 本事業では、地元沖縄での3~4個のNPOを通じて、下記①～③の領域で対象とするシングルマザーに支援を提供することを予定しています ①シングルマザー同士の連帯や生活上の問題解決を促進する支援コミュニティ活動参加者数：900人 ②就業前の基礎的なスキルトレーニング受講者数：100人 ③企業への就労者数：70人 ※①→②→③の順番を経る想定 | 人数 | シングルマザーへの支援は、その養育する子供の生活の向上にも繋がると当財団は考えております。一人のシングルマザーが2人の子供を養育すると想定すると（参照：「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書概要版」）、対象となるグループの人数はそれぞれ①～③の領域で下記の通りと見込んでいます ①コミュニティ活動参加者数：1800人 ②職業スキルトレーニング受講者数：200人 ③企業への就労者数：140人 |

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

当財団は沖縄県の未来に繋がる人材の育成を行うことを目的とする団体であり、本人に対する奨学金の支給事業他、教育現場・子育て・政策等、経済的に厳しい家庭の児童等に対する包括的な支援事業を通じ、持続可能なより良い就学環境を創出して沖縄地域社会に貢献することをミッションとしています

II. 事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

シングルマザーの貧困には連鎖の構造があります。まず所得が低い仕事に就くことで生活が不安定になり、家庭内不和から夫婦の離婚率が高くなります。離婚したシングルマザーは十分な養育費を夫から受給できず、生活のため長時間働くことから子供の養育に手をかけられません。その子供たちは、十分に勉学ができず大学進学が困難になります。そして結果として親と同じく所得の低い職業に就くといった連鎖構造が生まれています。

(2)申請団体の概要・活動・業務

当財団は沖縄で雇用創出・環境保護・豊かな生活環境・次世代育成などの沖縄社会にとって必要な支援を、60年以上時代の変遷と共にやってきたオリオンビル株式会社を母体としており、経済的に就学が困難な学生等に対して返済義務のない奨学金等を給付するとともに、就学環境の改善のため、多面的な支援事業を行ってきました

(2)社会課題詳述

沖縄における相対的貧困率、母子世帯出現率、及び生活保護率は全国と比較して1.5~2倍であり、シングルマザーの貧困は沖縄の深刻な社会課題となっています。この問題の根底には、シングルマザーの連鎖の構造があります。

沖縄の非正規の職員・従業員率は全国の38.2%に比べ44.5%と約1.2倍と高く、所得の低い職に就きがちです。また沖縄の離婚率は1.28%と全国の0.73%に比べ約2倍となっており、シングルマザーが生まれやすい構造となっています。そして離婚後養育費を受給できているシングルマザーは12%と、約8人に1人となっており、子を持つ生活に大きな困難を抱えています。そのため、シングルマザーは生活のために長時間働くを得ず、その結果、子供の養育に手をかける時間を作ることが困難になります。親の目が届かなくなると、子供たちはなかなか自発的に勉強できないため、学力が低下してしまいます。そのため沖縄の大学進学率は全国の55%に比べ39%と約7割に留まってしまい、高付加価値な仕事に就ける可能性が狭まっています。結果として、意図せず親と同様の所得の低い仕事に就かざるを得ず、シングルマザーが生まれやすい構造が生まれています。

このような構造は子供やその母親本人に責任の無い社会的な課題であり、沖縄の根本的な課題として解決すべきと考えています。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

沖縄では「就業支援（資格講習会開催、就労支援給付金制度設置等）」「経済的支援（児童扶養手当の支給、等）」「子育てと生活支援（生活、養育等の相談実施）」「養育費の確保（相談員や弁護士による相談受付）」の4領域で行政のシングルマザー支援がなされています。これらの活動はシングルマザーの生活を下支えしていますが、シングルマザー自身が経済的に自立していくためには、職業能力の開発や高付加価値業務への就業機会の提供といった付加的な支援がさらに必要と考えています。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

オリオンビル奨学財団は、奨学金事業で経済的な理由で就学が困難な学生をもつ家庭に、返済義務のない奨学金を給付するとともに、教育事業では経済的制約のある家庭の子ども達へ学習支援を実施するため、大学コンソーシアム沖縄に寄付をしてきました。また出資者のオリオンビルでは、児童福祉施設及び団体の子ども達への支援として1985年から毎年約400万円の寄付を実施しており、2020年時点で累計金額は6,814万円になっています。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

沖縄の根本的課題であるシングルマザーの連鎖の解決を目指す本事業は、公益活動への助成を基本理念とする休眠預金活用事業の趣旨と合致すると認識しています。また既存NPOの予算では活動が生活支援に留まり、十分な支援が難しかった状況に対して、今回の休眠預金の予算活用を通じてさらに大規模に活動を拡大し、支援を行っていくことは、シングルマザーの経済的自立を達成することに繋がると考えます

III.申請事業

(1)申請事業の概要

本事業では、沖縄NPOの資金分配を通じて、シングルマザーに対して、経済的自立への一歩を踏み出すための基盤を構築することを目指します。それは3つの機能提供から構成されています。
1つ目はシングルマザー同士の連帯を図り孤立感の解消や助け合いを促進するネットワークを構築する「精神的基盤の支援（コミュニティ）」です。2つ目は、職業人としてのマインド涵養、基本的スキルの習得を研修等で支援する「就労態度の変革（Ready）」です。そして3つ目は就労上の課題などを企業側との間に入り解決を図ることでスムーズな就職、就職後の定着をサポートする「企業との連携（Take-off）」です。
さらに、資金分配団体活動と伴走支援を通じて、協力を頂く活動団体のNPO活動方向性や強みを生かし、これらの3つの機能発揮のための支援を行う予定です。

(2)インプット

| 資金 | ①事業費 (自己資金含む) ¥124,660,500 | 内訳：実行団体への 助成金等充当額 ¥84,999,000 | 管理的経費 ¥39,661,500 | ②プログラム・オフィサー関連経費 ¥19,667,500 | ③評価関連経費 ¥592,000 | ④助成金申請額 ¥124,420,000 | ⑤補助率 79.9 |
|----|----------------------------------|-------------------------------------|----------------------|---------------------------------|---------------------|-------------------------|--------------|
|----|----------------------------------|-------------------------------------|----------------------|---------------------------------|---------------------|-------------------------|--------------|

(3)活動(資金支援)

| | | 時期 |
|-------------|---|--------------------|
| 事業活動 0年目 | 1. 応募前相談：資金計画内容・資金配分における相談を受け付けます 2. 選定後出資計画に関する協議・合意：実行団体の資金計画書の確認、相談対応を通じて、支給金額・条件・資金支給時期等を調整します 3. 助成金受入の相談対応：実行団体が助成金を受け入れる際の手続き等の準備の相談に乘ります | 2020年契約締結後～2021年3月 |
| 事業活動 1年目 | A. コミュニティ形成支援（交流会開催 生活相談 カウンセラ養成） ・働くシングルマザー同士の繋がりを強め、豊かな生活維持や就労上の心配事を解消する B. 就労マインド涵養支援（職業人マインド涵養 基礎的職業スキル研修 トレーナー養成） ・職業人としてのマインド醸成や基本的スキル習得を通して仕事に対する理解・能力を向上させ就労への準備を整える C. 就労支援（職業案件の発掘 求職者紹介 定着支援） ・シングルマザーと企業との間に入り就労上の課題解決を行い、スムーズなマッチング、定着を実現 | 2021年4月～2022年3月 |
| 事業活動 2年目 | 同上 | 2022年4月～2023年3月 |
| 事業活動 3年目 | 同上 | 2023年4月～2024年3月 |

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))

| | | 時期 |
|-------------|--|------------------|
| 事業活動 0年目 | 1. 実行団体の計画づくり：事業計画書の修正・実施内容における懸念点等解決 2. 評価指標の設定・評価実施における支援：成果指標の設定、測定方法等に対する理解を深める | 公募時、選定後2021年3月まで |
| 事業活動 1年目 | 1. 事業運営・管理の実施：予定事業回数の実施、支援者人数の確保等 想定効果）実際に事業計画に沿って運営を行うノウハウ、効果的なアプローチ方法・支援方法のノウハウ習得 2. 受益者に対するアンケート実施：評価方法の理解を深める、実践方法の業務プロセスの把握 想定効果）評価方法のノウハウ習得、実践方法ノウハウの習得 | 1. 通年 2. 9月・3月想定 |

| | | |
|-------------|----|----|
| 事業活動 2年目 | 同上 | 同上 |
| 事業活動 3年目 | 同上 | 同上 |

| (5)短期アウトカム(資金支援) | 指標 | 初期値/初期状態 | 目標値/目標状態 | 目標達成時期 |
|---|-----------------------|--|--|---------|
| プロフェッショナルとして就労を目指すマインド醸成やセミナー・研修を受講することで、不安を解消し、就労意欲を向上させる | 1. 業務意欲における高い評価スコアの獲得 | 1. 付加価値が高い業務を遂行することを目指したキャリアプランが設計できていない | 1. キャリアプランを設計し付加価値が高い業務を遂行できるよう就労/スキルアップを目指す | 2023年9月 |
| 付加価値の高い業務を遂行するための基礎知識・スキルを得ることで、就労の選択肢の幅を広げることができる | 2. 業務知識 レベルの向上 | 2. 高付加価値の業務に取り組む上で前提となる業務知識がない | 2. 高付加価値の業務に取り組む上で前提となる業務知識を十分に備えている | 2023年9月 |
| 母親が経済的に自立していくことがどのように子供に影響を与えるのか、その重要性についてを理解してもらうことで、育児環境の改善や貧困の連鎖を防ごうとする意識付けを行うことができる | 3. 教育の重要性を理解する | 3. 教育環境がどのように子どもの将来に影響を及ぼすのか十分に理解していない | 3. 教育環境がどのように子どもの将来に影響を及ぼすのかを理解し、教育環境の改善に努める | 2023年9月 |
| (対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。 | | | | |
| (対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。 | | | | |
| (対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。 | | | | |
| (対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。 | | | | |

| (6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援)) | 指標 | 初期値/初期状態 | 目標値/目標状態 | 目標達成時期 |
|---|-------------------|---|---|---------|
| 実行団体が支援施策立案能力を向上させ、効果的・効率的に事業を運営していくことで、事業拡大やメニューの改善などを実施できるようになる | 1.支援施策立案能力の向上 | 1－1．効果的な広報・事業連携ができるいない 1－2．効果的なサービスを提供できていない | 1－1．目的を達成するための方法を検討している 1－2．課題を認識し、解決策を検討している | 2023年9月 |
| 実行団体が高い事業運営スキルを持つことで、資金計画を立て、状況に応じた資金管理を実施できるようになり、また目標達成のための効率的な運営方法を工夫することができるようになる | 2.事業運営スキルの向上 | 2－1．事業継続のための資金計画が十分に練られていない 2－2．実施回数や支援者数など事業目標を立てられていない | 2－1．資金計画を立て定期的に資金管理を行っている 2－2．目標達成を意識した効率的な事業運営のための工夫をしている | 2023年9月 |
| 実行団体が評価・モニタリングスキルを向上させることで、成果指標を設定し、支援到達度や効果測定を行い、事業改善のためのアクションを取ることができるようになる | 3.評価・モニタリングスキルの向上 | 3－1．成果指標を設定していない 3－2．効果測定を実施していない 3－3．事業を評価し改善できていない | 3－1．成果指標を設定し、支援到達度を定期的に確認している 3－2．取組効果を測定し、実施方法を理解している 3－3．評価結果を基に事業改善のためのアクションを取っている | 2023年9月 |
| （対象地域）において、（〇〇の活動結果）により（×××）になる。 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(7)中長期アウトカム

〔事業終了後1~2年後〕1. 仕事への意欲の向上：仕事で成果を創出し、更なる高付加価値の仕事に挑戦する/2. 自己肯定感の向上：離婚・子育て等で精神的・肉体的に疲弊しているシングルマザーが「自ら環境を変えられる」という前向きさを持つ

〔事業終了後2~3年後〕3. 収入額の増加：月給・手当等の生活賃金増加でシングルマザーの経済的課題が改善/4. 生活環境の満足度増加：低賃金長時間労働に陥りがちなシングルマザーの生活環境が改善/養育費の増加：将来の進学・キャリアの選択肢を与える機会に繋がることを意図して、養育費が増加

IV. 実行団体の募集

| | |
|------------------|---|
| (1) 採択予定実行団体数 | 4団体程度 |
| (2) 実行団体のイメージ | 提供する3機能のうち、「精神的基盤の支援」については、長年沖縄で活動しているシングルマザー支援団体を想定しています。また「就労態度の変革」では沖縄で活躍する社会人教育プラットフォームの運営NPOの参加を見込みます。そして、「企業との連携」においてはシングルマザーの雇用の受け入れに積極的なNPOや企業の参加を想定しています。 |
| (3) 1実行団体当たり助成金額 | 1実行団体当たり2,000万円（3年間） |
| (4) 助成金の分配方法 | ・受託する助成金は、シングルマザーの職業能力向上させ、経済的な自立を促進する活動を支援する団体を対象に分配(助成)します。 ・助成金額は一団体当たり3年で最大2,000万円を予定しています。また事業費の支給においては、一定額の実行団体への支給に加え、実行団体に対し6か月ごとに実施する個別評価を基に、団体の成果創出可能性に応じた助成金を支給します。 |
| (5) 案件発掘の工夫 | 実行団体の募集においては、財団の出資者であるオリオンビール株式会社のウェブサイト、CSRページ、SNS、またオリオンビールの出資者である野村グループのグループ内ネットワーク、また地元のシングルマザー支援団体や行政（那覇市）のウェブサイト等を通じて多方面からPRし、周知を最大限高めることを計画しています。 |

V. 評価計画

| 項目 | 事前評価 | 中間評価 | 事後評価 |
|--------|---|---|---|
| 提出時期 | 2021年3月末 | 2022年9月末 | 2024年3月 |
| 実施体制 | ・社会的インパクト評価領域で実績のあるプログラムオフィサーが評価を主導する ・外部委託先は、アンケート調査・実行団体へのインタビューの質問票の作成、調査実施、集計を行う | ・社会的インパクト評価領域で実績のあるプログラムオフィサーが評価を主導する ・外部委託先は、アンケート調査、関係者インタビューの質問票の作成、調査実施支援、集計を行う ・実行団体は、外部委託先より評価実施方法やインタビューの方法を学び、連携して調査をしながら評価の報告書作成、報告までの一連の流れを実施する | ・社会的インパクト評価領域で実績のあるプログラムオフィサーが評価を主導する ・外部委託先は、アンケート調査、関係者インタビューの質問票の作成、調査実施支援、集計を行う ・実行団体は、外部委託先より評価実施方法やインタビューの方法を学び、連携して調査をしながら評価の報告書作成、報告までの一連の流れを実施する |
| 必要な調査 | アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集 | アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集 | アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集 |
| 外部委託内容 | アンケート調査 | アンケート調査 | アンケート調査 |

VI.事業実施体制

| | |
|---------------------|---|
| (1)事業実施体制 | 当財団は広報支援者として沖縄テレビ局（琉球朝日放送）・新聞社（琉球新報、沖縄タイムス）と連携し支援活動を周知するとともに、実績あるシングルマザー支援NPO（しんぐるまざあずふおーらむ）を有識者として迎えます。 また、デロイトトーマツグループから豊富な助成事業の運営・監査観点の助言と同グループが運営する女性活用業務センターの運営知見を頂き、オリオン出資者の野村グループからは全国からの委託業務の呼込みをご支援頂く予定となっています。 |
| (2)コンソーシアム利用有無 | コンソーシアムで申請しない |
| (3)メンバー構成と各メンバーの役割 | 伴走支援は、経営計画・評価指標・プロセスの策定支援と、評価の実施支援の2つを予定しています。これらの支援はプログラムオフィサーが主導し、その他分配団体のPOスタッフ1名がその実務を担います。一部、評価の実施支援においては、アンケートの設計、作成、配布、集計などの業務を、外部のアンケート業者と連携しサポートを頂く予定です。 |
| (4)ガバナンス・コンプライアンス体制 | 資金分配団体内に資金分配事業を中心に担う事務局とは独立にコンプライアンス委員会を設置します。本委員会は資金分配団体の理事による兼任となり、規程・ルールの整備及び実行団体・及び資金分配団体内の事業運営のモニタリング、不祥事対応を行います。 |
| (5)リスク管理 | リスク項目として「健全性（反社会条件への該当、利益相反）」「事業実施能力（計画・実行能力の不足）」「計画遂行能力（資金不正、計画と実際の乖離）」の3点を特定しています。健全性については登記情報等から審査し問題ある団体は採択を見送ります。事業実施能力については事業計画書や過去実績を基に団体の事業能力を評価します。計画遂行能力については帳票類やKPIを基に評価し、問題ある場合は指導、または支援を中止します |

VII.出口戦略と持続可能性

| | |
|-----------|--|
| (1)資金分配団体 | 出口戦略として、3年間の休眠預金活用事業を通じてシングルマザー支援のノウハウを確立し、期間終了後全国に展開していくことを計画しています。確立を図る具体的なノウハウは、シングルマザー支援の施策立案、予算策定等における実効的な実施計画立案技術、既存のNPOや行政、メディア等の協力者を巻き込み計画を実行していく運営ノウハウ、会的インパクトの評価を的確に行い、結果を出資者・実施者・地域社会などへ効果的に説明・周知するための方法論、の3つです。 また持続可能性を高めるため、社会的インパクトの着実な創出と周知を通じて、既存・新規の出資者への本事業の体制や運営方法の実効性・社会貢献価値の理解を深めていくことで、資金を獲得していきます。具体的には、既存出資者のオリオンビールへの沖縄への創出インパクトに応じた出資訴求、本事業の理念・実績に共感する在沖縄企業や全国の篤志家といった新規出資者へのPRを想定しています。 |
| (2)実行団体 | 出口戦略として、事業期間終了後実行団体がその経営計画の立案や実行、評価能力を団体内に備え、自律的に運営できる状態になることを目指しています。 この達成のため、伴走支援を通じて経営計画・評価指標・評価プロセスの設計支援を実行団体に丁寧に行っていきます。また上記の計画・評価の実際の運用においてもモニタリングを行い、都度助言・改善指導を行っていきます。 また、持続可能性を高める施策として、職業訓練と就労支援の2つの機能に関しシングルマザーの就労先企業となる地元沖縄企業にその提供価値を訴え、新規に出資を獲得していくことを予定しています。これに加えて、社会的インパクトの創出と沖縄メディアを通じた効果的な周知を通じて、行政からの助成金の獲得を検討していきます。 |

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略

本事業では「シングルマザーの貧困」の重要性及びその解決取組の成果を周知することを目的としてまず、資金分配団体及びその出資者であるオリオンビール、の各広報部を主体に、HPやSNS、セミナー等でPRを行っていきます。また、琉球新報、沖縄タイムス、琉球朝日放送、ラジオ沖縄、等の地元沖縄メディアも活用します。加えて、支援団体及び受益者本人への取材・SNS・口コミを通じてその意義を周知していくことも計画しています。

(2)外部との対話・連携戦略

沖縄県内のNPOだけでなく、全国で活動するシングルマザー支援団体や有識者、業務委託企業などをオリオンビールやデロイトトーマツグループ、野村グループの取り込み、活動の効果を高め、持続可能なものにしていきます。また実行団体には6か月ごとに事業評価を行い、継続的にモニタリングするとともに、それらの結果についてJANPIAにもプログラムオフィサーを通じて6か月ごとに報告を行い、事業の進め方について連携していきます。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

オリオンビール奨学財団は奨学金給付事業と教育事業の2事業で公益活動を行っており、大学コンソーシアム沖縄「子供の居場所学生ボランティア」に資金を提供しています。2016年、2018年、2019年の各年において500万円を教育関係事業に寄付してきました。これらの、寄付金は「子どもの居場所」作り事業へ派遣される学生サポートボランティアへの謝礼金に活用されています。

当財団法人の助成実績としては、事例が少ない状況ですが、本資金分配事業にあたっては、助成金活用事業における計画策定、業務支援、監査業務といった面から豊富な支援実績を有するデロイトトーマツグループに支援を受けることでまだ十分でない助成金分配事業の能力を補っていくことを計画しています。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

当財団は地元沖縄で奨学金・教育事業2016年より推進しており、特にオリオンビール奨学財団の高校生向けの奨学金給付事業を中心に沖縄県内の経済的に学業・進学が困難な家庭の子供を支援しています。本活動は沖縄タイムス等の地元メディアの告知を通じて広く沖縄に認知されています。

そしてオリオンビール奨学財団の出資者であるオリオンビールは60年以上地元沖縄の社会課題解決に取り組んできた企業であり、沖縄を代表する企業として地域社会、行政から高い信頼を得ています。そのため、当財団の子供の生活支援団体としての認知、及び沖縄県民のオリオンビールへの高い信頼をもとに、本事業は地元の多くのセクター、団体、企業、メディアと円滑に連携しながら推進していくものと考えています。

X.申請事業種類別特記事項

| | |
|--------------------|--|
| (1)草の根活動支援事業 | 現在の沖縄のシングルマザー支援活動では、行政の経済的支援や教育訓練、及び2つの支援団体の生活相談が中心であり、シングルマザーの精神的基盤、また生活の問題解決パートナーとして大きく貢献しています。本事業ではこれらに加え、職業人としてのマインド涵養や就労支援を継続的に実施し、経済的に自立したシングルマザーを生み出すことで、沖縄の根本的課題である貧困の連鎖を解決することを目指しています。 |
| (2)ソーシャルビジネス形成支援事業 | |
| (3)イノベーション企画支援事業 | |
| (4)災害支援事業 | |

以 上